

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,289	流 動 負 債	8,930
現金及び預金	4,825	買掛金	4,196
受取手形	1,093	電子記録債務	993
電子記録債権	2,170	短期借入金	1,600
売掛金	4,285	1年内返済予定の	
商品及び製品	1,772	長期借入金	200
仕掛品	1,954	未払金	276
原材料及び貯蔵品	263	未払費用	579
前払費用	33	役員賞与引当金	20
未収入金	25	役員株式給付引当金	4
未収消費税等	825	未払法人税等	59
その他	49	製品保証引当金	58
貸倒引当金	△9	前受金	756
固 定 資 産	8,971	預り金	47
有形固定資産	6,042	設備関係未払金	28
建物	3,563	その他	110
構築物	90	固 定 負 債	2,411
機械及び装置	1,514	長期借入金	460
車両運搬具	4	退職給付引当金	1,935
工具、器具及び備品	78	その他	15
土地	780	負 債 合 計	11,341
リース資産	11	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	0	株 主 資 本	14,823
無形固定資産	389	資本金	2,506
ソフトウェア	382	資本剰余金	2,385
ソフトウェア仮勘定	1	資本準備金	2,028
その他	5	その他資本剰余金	356
投資その他の資産	2,539	利益剰余金	9,968
投資有価証券	489	利益準備金	203
関係会社株式	670	その他利益剰余金	9,764
関係会社出資金	828	固定資産圧縮積立金	735
繰延税金資産	527	別途積立金	3,750
その他	24	繰越利益剰余金	5,279
資 産 合 計	26,261	自己株式	△36
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	95
		その他有価証券評価差額金	95
		純 資 産 合 計	14,919
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,261

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売 上 高		26,467
売 上 原 価		22,070
売 上 総 利 益		4,397
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,234
営 業 利 益		162
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	234	
為 替 差 益	3	
そ の 他	202	440
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
そ の 他	15	22
経 常 利 益		580
税 引 前 当 期 純 利 益		580
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	
法 人 税 等 調 整 額	90	136
当 期 純 利 益		444

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
2021年4月1日残高	2,506	2,028	353	2,382	203	737	3,750
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2	-	△2	-
2022年3月31日残高	2,506	2,028	356	2,385	203	735	3,750

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰上延損益	評価・換算差額等	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
2021年4月1日残高	5,089	9,781	△40	14,630	95	△10	85	14,715
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	2	-		-				-
剰余金の配当	△256	△256		△256				△256
当期純利益	444	444		444				444
自己株式の取得			△0	△0				△0
自己株式の処分			3	6				6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					0	10	10	10
事業年度中の変動額合計	189	187	3	193	0	10	10	204
2022年3月31日残高	5,279	9,968	△36	14,823	95	-	95	14,919

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの
時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当事業年度における必要見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、射出成形機、ダイカストマシン及びその周辺機、またはその部品等の製品の販売、並びに、当社が販売する製品の保守サービス・据付工事を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引渡し、役務を提供する義務を負っております。

国内の顧客に製品を販売し、役務を提供する取引は、顧客の検収が完了した時点で収益を認識しております。なお、海外を据付地とする国内の顧客への製品の販売は、国内の顧客が指定する倉庫納入時に収益を認識しております。

海外の顧客に製品を販売する取引は、船荷証券の発行日（B/L date）に収益を認識しております。国際貿易に関する取引条件を定義したルールであるインコタームズZの条件は、FOB、CIF等であり、D条件と呼ばれるDDU等の取引は僅少であります。また、海外での役務を提供する取引は、顧客の検収が完了した時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、部品等の一部の製品の販売において出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、売上高は顧客との契約において約束された対価から、売上に応じた割戻しを控除した金額で測定しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なります。

2 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

527 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3 会計方針の変更に関する注記

(1) 「収益認識に関する会計基準等」の適用に伴う変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、売上引当金等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、部品の販売において出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

(2) 「時価の算定に関する会計基準等」の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,153 百万円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 1,152 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 1,705 百万円

(3) 債務保証

連結子会社の金融機関からの為替予約に対して債務保証を行っております。

東洋機械金属（広州）貿易有限公司 185 百万円

東洋機械（常熟）有限公司 480 百万円

5 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高 3,946 百万円

仕 入 高 2,558 百万円

販売費及び一般管理費 426 百万円

営業取引以外の取引高 340 百万円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普 通 株 式 189,030 株

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	140	百万円
未払事業税	13	百万円
棚卸資産評価損	183	百万円
退職給付引当金	592	百万円
貸倒引当金	3	百万円
製品保証引当金	17	百万円
投資有価証券評価損	1	百万円
減価償却超過額	7	百万円
減損損失	111	百万円
関係会社株式評価損	4	百万円
繰越欠損金	79	百万円
その他	21	百万円
繰延税金資産小計	1,177	百万円
評価性引当額	△285	百万円
繰延税金資産合計	891	百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△324	百万円
その他有価証券評価差額金	△40	百万円
繰延税金負債合計	△364	百万円
繰延税金資産の純額	527	百万円

8 収益認識に関する注記

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「連結注記表 VIII 収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

9 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具・器具及び備品の一部については、リース契約により使用しています。

10 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械株式会社	兵庫県明石市	20	成形機の製造	所有 直接 100%	1名	成形機の製造委託	受取賃貸料 (注2)(1)	10	—	—

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械エンジニアリング株式会社	兵庫県明石市	10	成形機の保守・サービス	所有 直接 100%	1名	成形機の保守・サービスの委託	受取賃貸料 (注2)(1)	2	—	—
								部品の購入	1,886	未払金	12
								役務の受入 (注2)(3)		買掛金	923
								受取配当金	200	—	—

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結 子会社	東洋機械 (常熟) 有限公司	中国 江蘇省 常熟市	47百万円	成形機の 製造及び 販売	所有 直接 100%	2名	成形機の 製造委託	資金の借入	—	短期借入金	—
								資金の返済	300		
								ロイヤリティの 受取(注2)(4)	108	未収入金	21
								部品の販売 (注2)(3)	974	売掛金	709
								債務保証(注3)	480	—	—

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結 子会社	東洋機械 金属 (広州) 貿易 有限公司	中国 広東省 広州市	4百万円	成形機の 保守・ サービス	所有 直接 100%	1名	成形機の 保守・ サービスの 委託	資金の借入	150	短期借入金	150
								資金の返済	—		
								借入の利息	0	未払費用	0
								債務保証(注3)	185	—	—

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結 子会社	TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.	タイ バンコク 市	8百万バーツ	成形機の 保守・ サービス	所有 直接 49%	1名	成形機の 保守・ サービスの 委託	資金の借入	350	短期借入金	350
								資金の返済	—		
								借入の利息	1	未払費用	1

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社の 子会社	TOYO europe srl.	イタリア ロンバル ディア州	0.1百万 ユーロ	成形機の 販売及び 保守・ サービス	所有 間接 30.2%	—	成形機の 販売及び 保守・ サービスの 委託	成形機及び 部品の販売 (注2)(3)	2,804	売掛金	379
								受取配当金	17	—	—

(注1) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注2) 取引条件の決定方針等

- (1) 受取賃貸料については、近隣の取引事例等を勘案して価格を決定しております。
- (2) 資金の貸付・返済については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
- (3) 成形機の販売、部品の購入・販売及び役務の受入については、一般取引条件を勘案して協議の上、決定しております。
- (4) ロイヤリティについては、両社が協議して決定した契約上の料率に基づき計算しております。

(注3) 東洋機械金属(広州)貿易有限公司及び東洋機械(常熟)有限公司の為替予約につき債務保証を行っておりますが、保証料は受け取っておりません。

11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	727 円29 銭
1株当たり当期純利益	21 円63 銭